

全体貸借対照表

(一般会計及び病院事業会計)

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,848,425	固定負債	16,205,996
有形固定資産	14,013,192	地方債等	5,497,463
事業用資産	11,484,431	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	317,526
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,201,351	その他	10,391,007
建物減価償却累計額	△ 6,865,618	流動負債	1,916,735
工作物	434,753	1年内償還予定地方債等	613,259
工作物減価償却累計額	△ 288,367	未払金	823,876
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	461,845
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	17,755
その他	9,110	負債合計	18,122,731
その他減価償却累計額	△ 6,798	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	15,855,577
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 14,229,802
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	8,883,798		
物品減価償却累計額	△ 6,355,037		
無形固定資産	10,351 ※		
ソフトウェア	9,404		
その他	946		
投資その他の資産	1,824,882 ※		
投資及び出資金	1,312,389		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	1,312,389		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	512,494		
減債基金	-		
その他	512,494		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	3,900,081 ※		
現金預金	1,568,149		
未収金	2,294,832		
短期貸付金	-		
基金	7,152		
財政調整基金	7,152		
減債基金	-		
棚卸資産	66,967		
その他	206		
徴収不能引当金	△ 37,224		
繰延資産	-		
資産合計	19,748,506	純資産合計	1,625,775
		負債及び純資産合計	19,748,506

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

(一般会計及び病院事業会計)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,058,663 ※
業務費用	15,057,269
人件費	7,619,667 ※
職員給与費	7,027,101
賞与等引当金繰入額	461,845
退職手当引当金繰入額	106,209
その他	24,513
物件費等	6,626,230
物件費	5,270,512
維持補修費	51,864
減価償却費	1,303,105
その他	749
その他の業務費用	811,372 ※
支払利息	4,918
徴収不能引当金繰入額	10,553
その他	795,900
移転費用	1,395
補助金等	1,370
社会保障給付	-
その他	25
経常収益	11,777,027 ※
使用料及び手数料	11,420,201
その他	356,825
純経常行政コスト	3,281,637 ※
臨時損失	13,159
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,159
臨時利益	3,126
資産売却益	0
その他	3,126
純行政コスト	3,291,669 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

(一般会計及び病院事業会計)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,995,914	15,991,851	△ 13,995,937
純行政コスト(△)	△ 3,291,669		△ 3,291,669
財源	2,898,019		2,898,019
税金等	2,863,147		2,863,147
国県等補助金	34,872		34,872
本年度差額	△ 393,650		△ 393,650
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,884	2,884
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 3,917	3,917
貸付金・基金等の増加		16,829	△ 16,829
貸付金・基金等の減少		△ 15,796	15,796
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	23,511	△ 133,390	156,901
本年度純資産変動額	△ 370,139	△ 136,275 ※	△ 233,864 ※
本年度末純資産残高	1,625,775	15,855,577 ※	△ 14,229,802 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

(一般会計及び病院事業会計)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,039,731
業務費用支出	13,038,336
人件費支出	6,941,254
物件費等支出	6,080,994
支払利息支出	4,918
その他の支出	11,170
移転費用支出	1,395
補助金等支出	1,370
社会保障給付支出	-
その他の支出	25
業務収入	13,349,812
税収等収入	721,400
国県等補助金収入	34,872
使用料及び手数料収入	11,196,743
その他の収入	1,396,797
臨時支出	15,864
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	15,864
臨時収入	3,126
業務活動収支	297,343
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,301,152
公共施設等整備費支出	1,284,323
基金積立金支出	16,829
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	360,371
国県等補助金収入	191,321
基金取崩収入	15,796
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	153,254
投資活動収支	△ 940,781
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,051,008
地方債償還支出	1,051,008
その他の支出	-
財務活動収入	1,556,734
地方債発行収入	1,519,600
その他の収入	37,134
財務活動収支	505,726
本年度資金収支額	△ 137,712
前年度末資金残高	1,684,987
本年度末資金残高	1,547,274 ※

前年度末歳計外現金残高	20,874
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	20,874
本年度末現金預金残高	1,568,149 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書（一般会計及び病院事業会計）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	18,610,797	34,417	-	18,645,214	7,160,783	640,890	-	-	11,484,431
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,170,076	31,275	-	18,201,351	6,865,618	621,131	-	-	11,335,733
工作物	431,611	3,142	-	434,753	288,367	19,000	-	-	146,386
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,110	0	-	9,110	6,798	759	-	-	2,312
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	8,679,427	204,371	-	8,883,798	6,355,037	△ 295,169	-	-	2,528,761
合計	27,290,224	238,788	-	27,529,013	13,515,821	345,721	-	-	14,013,192

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	11,484,431	-	-	-	-	-	11,484,431
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	11,335,733	-	-	-	-	-	11,335,733
工作物	-	-	146,386	-	-	-	-	-	146,386
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	2,312	-	-	-	-	-	2,312
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	2,528,761	-	-	-	-	-	2,528,761
合計	-	-	14,013,192	-	-	-	-	-	14,013,192

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長期前払消費税	549,463			0			0		549,463	
前払退職手当組合負担金	762,926			0			0		762,926	
				0			0		0	
合計	1,312,389	0	0	0	0	-	0	0	1,312,389	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
つがる西北五広域連合 財政調整基金	7,152				7,152	7,152
つがる西北五広域 ふるさと市町村圏基金	512,494				512,494	512,494
					0	
合計	519,646	0	0	0	519,646	519,646

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
	<h1>貸付金はありません</h1>				
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等	長期延滞債権はありません	
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
医業未収金	1,833,226	
医業外未収金	126,244	
その他未収金	102,481	
過年度未収金	232,881	37,224
小計	2,294,832	37,224
合計	2,294,832	37,224

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業											
公営住宅建設											
災害復旧											
教育・福祉施設											
一般単独事業	6,110,723	613,260	5,830,035	6,057	274,631						
その他											
【特別分】											
臨時財政対策債											
減税補てん債											
退職手当債											
その他											
【その他】											
合計	6,110,723	613,260	5,830,035	6,057	274,631	0	0	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,110,722	6,110,722							

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,110,722	613,259	548,790	517,854	504,571	475,558	1,005,827	922,198	922,730	599,935

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金	35,725	37,224	35,725		37,224
固定負債					
退職手当引当金	238,387	317,526	238,387		317,526
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	426,845	461,845	426,845		461,845
合計	700,957	816,594	700,957	0	816,594

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	つがる西北五広域連合 活動促進事業費助成金	支給対象団体	1,177	
	計		1,177	
その他の補助金等	非常勤職員公務災害補 償等組合負担金	青森県市町村事務総合 組合	122	
	研修負担金	一般社団法人日本経営 協会	70	
	学習交流会参加負担金	西北五精神障害者家族 連合会	1	
	計		193	
合計			1,370	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	運営負担金		91,504	
		小計		91,504	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
小計		0			
合計			91,504		
病院事業会計	税込等	他会計補助金		721,400	
		他会計負担金		1,413,653	
		長期前受金戻入		601,718	
		補助金		34,872	
		小計		2,771,643	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金	長期前受金戻入(国庫補助金)		34,872
			計		34,872
	小計		34,872		
合計			2,806,515		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	3,291,669	34,872	0	2,863,147	393,650
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	16,829	0	0	0	16,829
その他	23,511	0	0	0	23,511
合計	3,332,009	34,872	0	2,863,147	433,990

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	1,547,274
短期投資	
合計	1,547,274

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	-	-	15,058,663	-	-	-	-	15,058,663
業務費用	-	-	15,057,269	-	-	-	-	15,057,269
人件費	-	-	7,619,667	-	-	-	-	7,619,667
職員給与費	-	-	7,027,101	-	-	-	-	7,027,101
賞与等引当金繰入額	-	-	461,845	-	-	-	-	461,845
退職手当引当金繰入額	-	-	106,209	-	-	-	-	106,209
その他	-	-	24,513	-	-	-	-	24,513
物件費等	-	-	6,626,230	-	-	-	-	6,626,230
物件費	-	-	5,270,512	-	-	-	-	5,270,512
維持補修費	-	-	51,864	-	-	-	-	51,864
減価償却費	-	-	1,303,105	-	-	-	-	1,303,105
その他	-	-	749	-	-	-	-	749
その他の業務費用	-	-	811,372	-	-	-	-	811,372
支払利息	-	-	4,918	-	-	-	-	4,918
徴収不能引当金繰入額	-	-	10,553	-	-	-	-	10,553
その他	-	-	795,900	-	-	-	-	795,900
移転費用	-	-	1,395	-	-	-	-	1,395
補助金等	-	-	1,370	-	-	-	-	1,370
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	0
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	25	-	-	-	-	25
経常収益	-	-	11,777,027	-	-	-	-	11,777,027
使用料及び手数料	-	-	11,420,201	-	-	-	-	11,420,201
その他	-	-	356,825	-	-	-	-	356,825
純経常行政コスト(△)	-	-	△ 3,281,637	-	-	-	-	△ 3,281,637
臨時損失	-	-	13,159	-	-	-	-	13,159
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	0
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	0
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	13,159	-	-	-	-	13,159
臨時利益	-	-	3,126	-	-	-	-	3,126
資産売却益	-	-	0	-	-	-	-	0
その他	-	-	3,126	-	-	-	-	3,126
純行政コスト(△)	-	-	△ 3,291,669	-	-	-	-	△ 3,291,669

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 5年～50年
 - 工作物 5年～45年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当連合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を軽除しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちつがる西北五広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（つがる西北五広域連合会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

全体財務書類の対象範囲

一般会計等 つがる西北五広域連合一般会計

公営企業会計 つがる西北五広域連合病院事業会計

一般会計等 つがる西北五広域連合一般会計：全部連結

公営企業会計 つがる西北五広域連合病院事業会計：全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物：6,865,618千円

事業用資産／工作物：288,367千円

事業用資産／船舶：0千円

事業用資産／浮標等：0千円

事業用資産／航空機：0千円

事業用資産／その他：6,798千円

インフラ資産／建物：0千円

インフラ資産／工作物：0千円

インフラ資産／その他：0千円

物品：6,355,037千円